



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL <https://www.retailpartners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	234,793	—	5,283	△1.7	6,181	△0.5	2,917	△13.4
2022年2月期	239,519	△1.0	5,372	△35.9	6,215	△33.0	3,371	△31.7

(注) 包括利益 2023年2月期 2,909百万円 (△16.6%) 2022年2月期 3,490百万円 (△48.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	66.78	—	3.9	5.3	2.3
2022年2月期	76.89	—	4.6	5.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前期増減率を記載しております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の営業収益は前年同期に比べ4,516百万円増加し、244,035百万円(対前期増減比1.9%増)となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	117,240	75,158	64.1	1,742.24
2022年2月期	114,377	74,114	64.8	1,690.45

(参考) 自己資本 2023年2月期 75,158百万円 2022年2月期 74,114百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	8,195	△6,855	△1,394	15,818
2022年2月期	5,010	△6,780	△1,392	15,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	964	28.6	1.3
2023年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	956	32.9	1.3
2024年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		30.0	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	120,000	2.3	2,500	11.6	2,900	7.6	1,800	5.4	41.20
通期	241,000	2.6	5,500	4.1	6,300	2.0	3,500	20.0	80.10

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	46,646,059株	2022年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2023年2月期	3,507,023株	2022年2月期	2,802,727株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	43,692,959株	2022年2月期	43,840,225株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

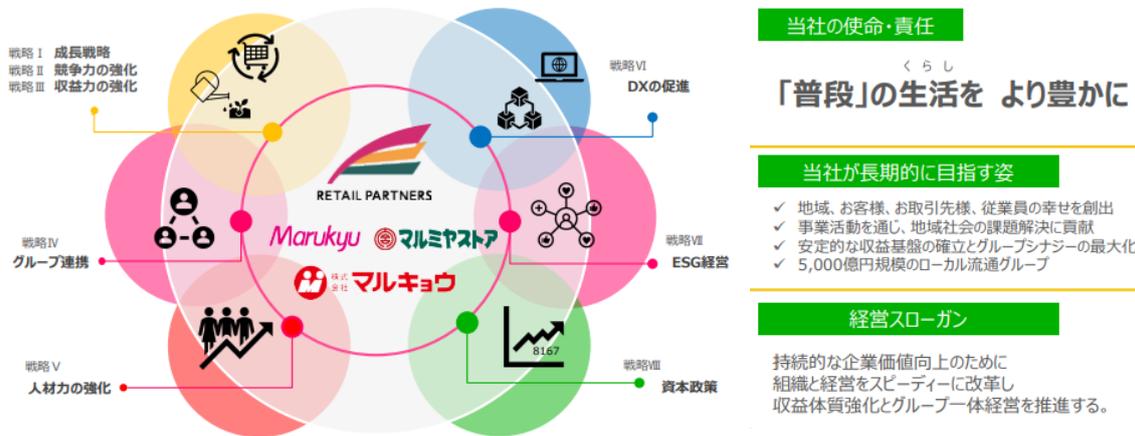
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前期増減率を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、「ウィズコロナ」の下、行動制限の緩和などによる社会経済活動の正常化が進みつつありますが、その一方で長期化するウクライナ情勢や急激な円安の進行による物価の高騰などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、不安定な社会情勢のなか、消費者の生活防衛意識はさらに高まる一方で、食品・原材料の仕入価格の高騰、エネルギー価格の高騰による光熱費や物流費等の運営コストの増加など、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度において、以下の取り組みを進めてまいりました。

第2次中期経営計画



基本戦略	取り組み内容
成長戦略	◆ 新規出店と既存店の計画的改装によるシェアの向上を図りました。
収益力の強化	◆ 当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」のグループ力を生かし、限定商品の開発及び販売、消耗資材の共同調達を行いました。
グループ連携の強化	◆ 物流再構築プロジェクトにおいて、マルミヤストアグループにおける商品配送ルートの見直し、物流拠点の統合（8拠点から3拠点へ）等を行い、2022年6月より新物流体制の運用を開始いたしました。引き続き、災害時での商品供給体制の強化など、さらなるセンターの活用を推進してまいります。 ◆ 会計システムの一元化、基幹システムの統一に関する検討を進めました。
D X の促進	◆ 事業会社3社で構成するプロジェクトを組成し、自社電子マネーの利用促進、スマホアプリの活用に関する検討を進めております。
E S G 経営	◆ 当社グループは、「地域のお客様の日々の暮らしを“より”豊かにする。なくてはならない存在として地域を支える。」という社会的使命を果たすため、「サステナビリティ・マネジメント」を策定いたしました。サステナビリティ推進委員会を中心として、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、「地球環境」「地域社会」「人権と多様な人材」の3つのマテリアリティについて、様々な取り組みを実施しております。
資本政策	◆ 取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施し、株主還元と資本効率の向上を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	千円	千円	%
営業収益	239,519,703	234,793,135	-
(ご参考) 収益認識基準適用前ベースの営業収益	-	244,035,798	1.9
営業利益	5,372,501	5,283,329	△1.7
経常利益	6,215,046	6,181,743	△0.5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,371,025	2,917,803	△13.4

(注) 当連結会計年度の数値は、収益認識会計基準適用後のものであります。従前の計上方法による営業収益を「(ご参考) 収益認識基準適用前ベースの営業収益」として記載しております。

営業収益は2,347億93百万円となり、営業利益は52億83百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益は61億81百万円(前年同期比0.5%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は29億17百万円(前年同期比13.4%減)となりました。なお、収益認識会計基準を適用しなかった場合の営業収益は2,440億35百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

スーパーマーケット事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	千円	千円	%
営業収益	218,950,737	216,384,159	-
(ご参考) 収益認識基準適用前ベースの営業収益	-	222,392,907	1.6
営業利益	5,374,454	5,140,371	△4.4

(注) 当連結会計年度の数値は、収益認識会計基準適用後のものであります。従前の計上方法による営業収益を「(ご参考) 収益認識基準適用前ベースの営業収益」として記載しております。

(営業政策)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が緩和されたことに伴い、消費者の購買行動も以前の状況に戻りつつあるなか、当連結会計年度においては、相次ぐ食料品の値上がりにより一品単価が上昇し、客単価を押し上げる形となりました。行動制限の緩和による内食需要の低迷と、物価高による消費者の節約志向の高まりが予想されるなか、当社グループでは、客数と買上点数の増加のため様々な販促を展開いたしました。

株式会社丸九は、価値訴求、生活提案、生鮮3品及び惣菜強化型店舗の展開を商品販売戦略として定め、売上の向上を目指すとともに、店舗運営においても、生産性の向上、コストの見える化を図り、利益の改善を図りました。

株式会社マルミヤストアは、地方市場を活用したお買得商品の販売や、パンの88円均一商品による販売点数の増加を柱とする様々な販売施策を実行いたしました。また、株式会社新鮮マーケットは、生鮮特化型スーパーマーケットとしてお客様にお買い物を楽しんでいただくため、生鮮3品と惣菜を軸とした固定日販促のにぎわい感の強化に取り組んでまいりました。

株式会社マルキョウは、生鮮部門においてオリジナル商品の開発を強化いたしました。一般食品及び日用雑貨部門においては「カテゴリー割引」を実施し、曜日別に定番商品をお手頃価格で提供いたしました。

(店舗展開)

当社の中期経営計画の基本戦略の一つである「成長戦略」の方針に基づき、新規出店並びに既存店の計画的改装を実施いたしました。スーパーマーケット事業における当連結会計年度の店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当連結会計年度末の店舗数	当連結会計年度における店舗数の増減	当連結会計年度における店舗の新設・改装・閉鎖
広島県	5	—	
島根県	1	—	
山口県	78	±0	【建替】 2022年7月 アルク防府店 (防府市) 【建替】 2023年1月 アトラス萩店 (萩市) 【閉鎖】 2022年8月 サンマート上野店 (周南市)
福岡県	62	—	【改装】 2022年8月 マルキョウ和白店 (福岡市東区) 【改装】 2022年12月 マルキョウ那珂川店 (那珂川市)
大分県	46	+2	【新設】 2022年6月 マルミヤストア大在店 (大分市) 【新設】 2022年11月 新鮮市場判田店 (大分市)
熊本県	7	—	
佐賀県	6	—	
長崎県	15	—	【改装】 2022年5月 マルキョウ日野店 (佐世保市)
宮崎県	15	—	
鹿児島県	0	—	
合計	235	+2	

事業会社	当連結会計年度末の店舗数	当連結会計年度における店舗数の増減
(株)丸久	88	±0
(株)マルミヤストア	44	+1
(株)新鮮マーケット	15	+1
(株)戸村精肉本店	4	—
(株)マルキョウ	84	—
合計	235	+2

(注) 上表に示す改装店舗は投資額1億円以上の改装店舗のみを記載しており、少額の改装店舗については記載を省略しております。

当連結会計年度に実施した出店・改装のうち、店舗の建替えにあたっては、店舗屋上に太陽光発電設備を設置し、自家発電自家消費を開始しております。また、店舗設備においては、照明のLED化、冷凍・冷蔵設備の入替を順次進めており、既存店の改装においては、これらの設備を最新のものへ入れ替えることにより、電力使用量並びにCO₂排出量の削減に取り組ましました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益2,163億84百万円、営業利益51億40百万円（前年同期比4.4%減）となりました。なお、収益認識会計基準を適用しなかった場合の営業収益は2,223億92百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

[ディスカウントストア事業]

ディスカウントストア事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	千円	千円	%
営業収益	20,258,508	17,819,264	—
(ご参考)			
収益認識基準適用前ベースの営業収益	—	21,073,276	4.0
営業利益	286,526	419,993	46.6

(注) 当連結会計年度の数値は、収益認識会計基準適用後のものであります。従前の計上方法による営業収益を「(ご参考)収益認識基準適用前ベースの営業収益」として記載しております。

(営業政策)

ディスカウントストア事業においては、物価高騰を背景とした消費者の節約志向の高まりにお応えすべく、引き続き「お客様に価値ある安さを提供する」を基本方針に、お客様に支持される商品力の強化を図ってまいりました。ディスカウントストア事業を行う株式会社アタックスマートでは、普段の生活に便利な店とすることを目指し、EDLP（エブリデイ・ロープライス）による価格戦略を柱としております。日替わり商品を復活し、値ごろ感のある価格設定と、利益率を確保する経営戦略に取り組んでまいりました。また、類似商品を整理し、新商品

や、当社になく他社で売られている商品の導入を進め、変化ある売場づくりを行いました。

(店舗展開)

ディスカウントストア事業における当連結会計年度の店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当連結会計年度末の店舗数	当連結会計年度における店舗数の増減	当連結会計年度における店舗の新設・改装・閉鎖		
広島県	—	—			
島根県	—	—			
山口県	—	—			
福岡県	1	—			
大分県	7	—	【改装】	2023年2月	アタックス日出店 (連水郡日出町)
熊本県	9	—			
佐賀県	—	—			
長崎県	—	—			
宮崎県	14	—			
鹿児島県	1	—			
合計	32	—			

事業会社	当連結会計年度末の店舗数	当連結会計年度における店舗数の増減
(株)アタックスマート	32	—
合計	32	—

アタックス日出店では、お客様の利便性を図り効率的な売場環境を整えるための改装を行ったほか、電力使用量削減や環境保護を目的として最新の冷蔵ケースを導入いたしました。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益178億19百万円、営業利益4億19百万円（前年同期比46.6%増）となりました。なお、収益認識会計基準を適用しなかった場合の営業収益は210億73百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

[その他事業]

その他事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	千円	千円	%
営業収益	565,610	842,911	—
(ご参考)			
収益認識基準適用前ベースの営業収益	—	822,815	45.5
営業利益	96,953	127,848	31.9

(注) 当連結会計年度の数値は、収益認識会計基準適用後のものであります。従前の計上方法による営業収益を「(ご参考) 収益認識基準適用前ベースの営業収益」として記載しております。

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。前連結会計年度において、食品製造業を行う株式会社戸村フーズ、株式会社戸村牧場が新たに連結子会社となったことにより、営業収益、営業利益ともに前年同期に比べ大幅な増加がありました。

株式会社戸村フーズは、「戸村本店焼肉のたれ」を製造しており、宮崎県を中心とした九州地方のほか、京阪神・関東・東北地方へ販売エリアの展開を進めております。株式会社戸村牧場は、肥育した戸村牧場牛を株式会社戸村精肉本店が営むスーパー4店舗並びにレストランへ提供しており、当社グループのスーパーマーケット事業の収益力強化にも貢献しております。現在、肥育頭数の増加とグループ各社への拡販に向け検討を進めております。

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化とコンプライアンスの徹底に注力いたしました。また、当社グループ内で情報共有を行うとともに、新日本スーパーマーケット同盟による各社保険代理店との情報交換も密に実施することで、経営基盤の強化と業務品質の向上に努めております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、アクトスWill_Gマルキュウ錦見（山口県岩国市）、アクトスWill_G黒崎（北九州市八幡西区）の2店舗を展開しており、地域の「体づくり」を支える事業として、会員の皆様の健康と幸せのサポートに努めております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益8億42百万円、営業利益1億27百万円（前年同期比31.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準を適用しなかった場合の営業収益は8億22百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	千円	千円	千円
総資産	114,377,276	117,240,809	2,863,532
負債	40,262,505	42,082,093	1,819,588
純資産	74,114,771	75,158,715	1,043,944

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、28億63百万円増加し、1,172億40百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、9億12百万円増加し、328億58百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億48百万円、商品が5億15百万円、未収入金が1億78百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、19億51百万円増加し、843億81百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が16億30百万円、土地が2億28百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、18億19百万円増加し、420億82百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、12億86百万円増加し、296億79百万円となりました。これは、主として未払法人税等が4億48百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、5億32百万円増加し、124億2百万円となりました。これは、主として長期借入金が6億66百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、10億43百万円増加し、751億58百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が19億42百万円、自己株式が8億89百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント低下し、64.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,010,575	8,195,957	3,185,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,780,490	△ 6,855,321	△ 74,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,392,375	△ 1,394,744	△ 2,368
現金及び現金同等物の期末残高	15,872,712	15,818,602	△ 54,109

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも54百万円減少し、158億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、81億95百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益46億23百万円、減価償却費38億93百万円、減損損失14億68百万円、法人税等の支払額13億12百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68億55百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

これは、主に店舗の開設と改装に伴う固定資産の取得による支出69億10百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億94百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

これは主に、配当金の支払額9億64百万円、自己株式の取得による支出9億円などによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

		前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	(%)	64.8	64.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	49.3	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	3.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	88.1	146.9

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 4 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- 6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響は緩和していくものとみられる一方、原材料・エネルギー価格の上昇など、物価の高騰による国内経済への影響は当面継続するものと予測され、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。食品小売業界におきましても、物価高に伴う消費マインドの落ち込み、電力料や物流費の増加、最低賃金の引上げによる人件費の増加など様々な問題が懸念され、当社グループにとっても厳しい経営環境が続くものと推測されます。

このような経営環境のなか、当社の第2次中期経営計画は、2024年2月期に最終年度を迎えます。当社グループは引き続き、以下に掲げる基本戦略を推し進め、長期ビジョン実現に向けた経営基盤強化に努めてまいります。

基本戦略	取り組み内容
成長戦略	◆ 中国・九州エリアを中心とした新規出店及び既存店の計画的改装によるシェアの拡大、周辺事業の展開
収益力の強化	◆ 共同仕入などグループ力を活用した供給体制の強化 ◆ 生産性向上のための設備、システムへの投資
グループ連携の強化	◆ 子会社再編によるグループリソースを有効活用 ◆ 会計システムの一元化及び基幹システムの統一の実現 ◆ グループ資金の一元管理による経営効率の向上
D X の促進	◆ 自社プラットフォーム構築によるデータ活用 ◆ キャッシュレス化の促進(スマートレジ) ◆ I D - P O S データ、アプリ活用による販売促進
E S G 経営	◆ 当社サステナビリティ推進委員会を中心とした「地球環境」「地域社会」「人権と多様な人材」に関する活動の推進 ◆ 組織体制の整備、リスクマネジメントなどガバナンス体制の強化

2024年2月期の連結業績予想は、営業収益2,410億円(前年同期比2.6%増)、営業利益55億円(前年同期比4.1%増)、経常利益63億円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益35億円(前年同期比20.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,165,752	20,111,049
受取手形及び売掛金	1,960,626	2,108,636
有価証券	—	30,006
商品	7,106,973	7,622,402
貯蔵品	93,370	93,740
前払費用	314,289	305,545
未収入金	995,930	1,174,052
未収収益	1,138,856	1,126,340
その他	190,358	291,491
貸倒引当金	△19,582	△4,379
流動資産合計	31,946,575	32,858,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,957,323	28,587,940
機械装置及び運搬具(純額)	1,796,848	1,662,569
リース資産(純額)	1,495,835	1,400,005
土地	27,970,919	28,199,155
建設仮勘定	498,915	470,401
その他(純額)	2,882,581	3,122,225
有形固定資産合計	61,602,423	63,442,298
無形固定資産		
のれん	655,091	572,284
その他	858,730	879,588
無形固定資産合計	1,513,821	1,451,872
投資その他の資産		
投資有価証券	9,214,026	9,249,649
長期貸付金(純額)	31,721	25,980
長期前払費用	226,932	203,401
敷金及び保証金	4,477,770	4,363,274
繰延税金資産	3,943,431	4,083,699
その他	1,420,573	1,561,745
投資その他の資産合計	19,314,455	19,487,751
固定資産合計	82,430,701	84,381,922
資産合計	114,377,276	117,240,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,671,631	13,778,434
短期借入金	5,650,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,477,588	1,681,859
リース債務	381,704	370,093
未払消費税等	611,915	208,867
未払法人税等	730,048	1,179,031
未払費用	1,447,212	1,564,012
賞与引当金	626,643	657,298
ポイント引当金	117,569	—
その他	3,678,819	4,590,258
流動負債合計	28,393,134	29,679,856
固定負債		
長期借入金	6,198,652	6,865,424
長期未払金	96,287	77,537
リース債務	1,204,240	1,123,046
退職給付に係る負債	146,697	132,060
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	3,075,809	3,159,794
その他	1,134,558	1,031,249
固定負債合計	11,869,371	12,402,237
負債合計	40,262,505	42,082,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,554,934	19,554,041
利益剰余金	51,403,990	53,346,544
自己株式	△3,379,784	△4,269,268
株主資本合計	74,797,140	75,849,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△598,404	△623,613
退職給付に係る調整累計額	△83,964	△66,988
その他の包括利益累計額合計	△682,369	△690,602
純資産合計	74,114,771	75,158,715
負債純資産合計	114,377,276	117,240,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	236,782,622	226,740,411
売上原価	179,693,283	172,060,453
売上総利益	57,089,338	54,679,958
営業収入		
不動産賃貸収入	1,498,387	1,459,063
その他の営業収入	1,238,694	6,593,660
営業収入合計	2,737,081	8,052,723
営業総利益	59,826,419	62,732,682
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,341,178	1,350,805
販売促進費	911,255	79,117
役員報酬	512,680	494,776
従業員給料及び賞与	23,239,653	23,493,470
賞与引当金繰入額	581,679	653,062
退職給付費用	259,156	266,566
水道光熱費	3,839,682	4,936,145
賃借料	4,909,473	4,923,759
減価償却費	3,920,169	3,877,146
のれん償却額	67,225	82,807
その他	14,871,765	17,291,695
販売費及び一般管理費合計	54,453,918	57,449,352
営業利益	5,372,501	5,283,329
営業外収益		
受取利息	12,578	6,858
受取配当金	227,045	216,412
受取手数料	360,986	337,028
その他	437,935	432,978
営業外収益合計	1,038,545	993,278
営業外費用		
支払利息	56,545	55,522
長期前払費用償却	5,413	6,532
貸倒引当金繰入額	70,558	—
その他	63,483	32,809
営業外費用合計	196,000	94,864
経常利益	6,215,046	6,181,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	232,306	24,568
投資有価証券売却益	11,443	3,767
災害見舞金	110	—
受取保険金	28,759	30,351
補助金収入	77,486	—
特別利益合計	350,105	58,687
特別損失		
固定資産売却損	38,288	34,935
固定資産除却損	301,383	70,875
減損損失	1,073,790	1,468,011
投資有価証券売却損	11,870	3,377
投資有価証券評価損	37,043	1,251
関係会社株式評価損	—	19,383
災害による損失	19,405	18,805
その他	8,849	354
特別損失合計	1,490,632	1,616,996
税金等調整前当期純利益	5,074,520	4,623,434
法人税、住民税及び事業税	1,731,762	1,871,279
法人税等調整額	△28,267	△165,647
法人税等合計	1,703,494	1,705,631
当期純利益	3,371,025	2,917,803
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,371,025	2,917,803

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	3,371,025	2,917,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,459	△25,208
退職給付に係る調整額	14,724	16,975
その他の包括利益合計	119,183	△8,233
包括利益	3,490,209	2,909,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,490,209	2,909,570
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218,000	19,557,616	48,953,594	△3,389,434	72,339,776
当期変動額					
剰余金の配当			△920,629		△920,629
親会社株主に帰属する当期純利益			3,371,025		3,371,025
自己株式の取得				△185	△185
譲渡制限付株式報酬		△2,682		9,835	7,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,682	2,450,396	9,650	2,457,364
当期末残高	7,218,000	19,554,934	51,403,990	△3,379,784	74,797,140

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△702,863	△98,689	△801,553	—	71,538,223
当期変動額					
剰余金の配当					△920,629
親会社株主に帰属する当期純利益					3,371,025
自己株式の取得					△185
譲渡制限付株式報酬					7,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,459	14,724	119,183		119,183
当期変動額合計	104,459	14,724	119,183	—	2,576,548
当期末残高	△598,404	△83,964	△682,369	—	74,114,771

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218,000	19,554,934	51,403,990	△3,379,784	74,797,140
会計方針の変更による累積的影響額			△10,601		△10,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,218,000	19,554,934	51,393,389	△3,379,784	74,786,538
当期変動額					
剰余金の配当			△964,647		△964,647
親会社株主に帰属する当期純利益			2,917,803		2,917,803
自己株式の取得				△900,298	△900,298
自己株式の処分		△11		96	84
譲渡制限付株式報酬		△880		10,718	9,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△892	1,953,155	△889,483	1,062,778
当期末残高	7,218,000	19,554,041	53,346,544	△4,269,268	75,849,317

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△598,404	△83,964	△682,369	—	74,114,771
会計方針の変更による累積的影響額					△10,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	△598,404	△83,964	△682,369	—	74,104,169
当期変動額					
剰余金の配当					△964,647
親会社株主に帰属する当期純利益					2,917,803
自己株式の取得					△900,298
自己株式の処分					84
譲渡制限付株式報酬					9,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,208	16,975	△8,233		△8,233
当期変動額合計	△25,208	16,975	△8,233	—	1,054,545
当期末残高	△623,613	△66,988	△690,602	—	75,158,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,074,520	4,623,434
減価償却費	3,930,590	3,893,845
減損損失	1,073,790	1,468,011
のれん償却額	67,225	82,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70,471	△11,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,139	30,655
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	180	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,329	9,789
長期未払金の増減額 (△は減少)	△19,250	△18,750
受取利息及び受取配当金	△239,624	△223,271
支払利息	56,545	55,522
長期前払費用償却額	5,413	6,532
受取保険金	△28,759	△30,351
固定資産売却損益 (△は益)	△194,018	10,366
固定資産除却損	301,383	70,875
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,043	1,251
投資有価証券売却損益 (△は益)	427	△389
関係会社株式評価損	—	19,383
災害による損失	19,405	18,805
売上債権の増減額 (△は増加)	△377,910	△148,009
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△280,301	△514,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△358,399	106,802
未払消費税等の増減額 (△は減少)	295,832	△417,160
その他	△1,122,259	296,388
小計	8,226,838	9,330,780
利息及び配当金の受取額	238,384	221,688
利息の支払額	△56,898	△55,778
保険金の受取額	28,759	30,351
法人税等の支払額	△3,420,184	△1,312,892
災害損失の支払額	△6,323	△18,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,010,575	8,195,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,825,525	△6,910,792
固定資産の売却による収入	527,537	44,389
資産除去債務の履行による支出	△40,189	—
固定資産の除却による支出	△211,135	△41,292
投資有価証券の取得による支出	△375,869	△102,396
投資有価証券の売却等による収入	328,539	10,509
事業譲受による支出	△200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△992,748	—
敷金及び保証金の差入による支出	△27,436	△45,401
敷金及び保証金の回収による収入	147,872	161,480
長期貸付けによる支出	△130,905	△14,602
長期貸付金の回収による収入	19,436	42,190
定期預金の増減額 (△は増加)	△67	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,780,490	△6,855,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,836,778	△1,728,957
リース債務の返済による支出	△434,171	△400,651
自己株式の取得による支出	△185	△900,298
自己株式の売却による収入	—	96
配当金の支払額	△921,240	△964,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,375	△1,394,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,162,290	△54,109
現金及び現金同等物の期首残高	19,035,002	15,872,712
現金及び現金同等物の期末残高	15,872,712	15,818,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識していたものについては、総額で収益を認識し、当該支払額を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部の事業会社では、marucaカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格等を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(3) 自社発行商品券に係る収益認識

当社グループの一部の事業会社が発行している商品券の未使用分について、従来、発行から一定期間経過後に収益として認識するとともに、発行した商品券の利用に備えるため未使用残高を負債に計上しておりましたが、当該商品券について顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する方法に変更しております。

(4) 自社発行割引クーポンに係る収益認識

当社グループの一部の事業会社が発行している割引クーポンについて、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する一方、提示された割引クーポンは費用として認識する方法によっておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は146億83百万円、売上原価は106億36百万円それぞれ減少し、営業収入は54億40百万円増加いたしました。販売費及び一般管理費は13億62百万円増加し、営業利益は31百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32百万円、それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ディスカウントストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品、惣菜、日用雑貨品等の販売を主体とするものであり、「ディスカウントストア事業」は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業収益は、「スーパーマーケット事業」で6,008,748千円、「ディスカウントストア事業」で3,254,011千円減少し、「その他」で20,096千円増加しております。また、セグメント利益は、「スーパーマーケット事業」で31,181千円増加しております。「ディスカウントストア事業」並びに「その他」では、セグメント利益に対する影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカウント ストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	218,792,880	20,216,475	510,347	239,519,703	—	239,519,703
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	157,857	42,032	55,263	255,153	△255,153	—
計	218,950,737	20,258,508	565,610	239,774,856	△255,153	239,519,703
セグメント利益	5,374,454	286,526	96,953	5,757,934	△385,432	5,372,501
セグメント資産	102,570,415	4,395,433	1,099,289	108,065,138	6,312,138	114,377,276
その他の項目						
減価償却費(注) 5	3,675,242	233,108	22,239	3,930,590	—	3,930,590
のれんの償却額	54,270	2,502	10,451	67,225	—	67,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,838,295	96,296	8,684	5,943,276	—	5,943,276

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカウント ストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	216,279,081	17,771,822	742,231	234,793,135	—	234,793,135
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	105,077	47,441	100,680	253,200	△253,200	—
計	216,384,159	17,819,264	842,911	235,046,335	△253,200	234,793,135
セグメント利益	5,140,371	419,993	127,848	5,688,213	△404,883	5,283,329
セグメント資産	105,455,841	4,713,215	1,005,218	111,174,275	6,066,533	117,240,809
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	3,657,046	212,779	24,019	3,893,845	—	3,893,845
のれんの償却額	58,841	2,502	21,462	82,807	—	82,807
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,061,293	127,400	65,143	7,253,837	—	7,253,837

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,690円45銭	1,742円24銭
1株当たり当期純利益	76円89銭	66円78銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,371,025	2,917,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	3,371,025	2,917,803
普通株式の期中平均株式数(株)	43,840,225	43,692,959

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアを存続会社、同じく連結子会社(孫会社)である株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年3月1日付で連結子会社4社は合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社マルミヤストア
事業の内容 スーパーマーケット事業

② 被結合企業

名称 株式会社アタックスマート
事業の内容 ディスカウントストア事業
名称 株式会社新鮮マーケット
事業の内容 スーパーマーケット事業
名称 株式会社マルミヤ水産
事業の内容 水産物の販売業

(2) 企業結合日

2023年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社マルミヤストアを存続会社、株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社マルミヤストア

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業における経営の効率化及び安定化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施する計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。